

公益社団法人 日本地震工学会 第1回理事会議事録

- A. 日 時 : 2013年5月9日(木) 17:00~22:20
- B. 場 所 : 建築会館 308会議室
- C. 出席者 :
- (会長) 川島一彦
- (副会長) 若松加寿江、当麻純一
- (担当理事) 矢部正明、福喜多輝、大谷章仁、矢代晴実、渡壁守正、加藤研一、
中埜良昭、富田孝史、高橋徹、松田隆、田村敬一、永野正行
- (欠席) 芳村学、斉藤大樹、清野純史、五十田博
- オブザーバー出席: 安田進次期会長候補、嶋原毅事務局長

D. 提出資料

- 資料 01-01 一般社団法人 日本地震工学会 第21回理事会議事録(福喜多理事)
- 資料 01-02 会務報告(矢部理事)
- 資料 01-03 会計報告(大谷理事)
- 資料 01-04 公益社団法人移行報告(当麻副会長)
- 資料 01-05 平成24年度監事監査会メモ(矢部理事)
- 資料 01-06 入退会者について(加藤理事)
- 資料 01-07 共催・後援・協賛等について(福喜多理事)
- 資料 01-08 平成25年度(2013年4月1日から4月30日) 事業報告(矢部理事)
- 資料 01-09 平成25年度(2013年4月1日から4月30日) 収支決算書(大谷理事)
- 資料 01-10 平成25年度 事業計画(案)(福喜多理事)
- 資料 01-11 平成25年度 収支予算書(案)(矢代理事)
- 資料 01-12 論文集投稿規定について(高橋理事)
- 資料 01-13 会員・職員の慶弔に関する細則(矢部理事)
- 資料 01-14 理事選考に関する細則について(矢部理事)
- 資料 01-15 会員増強(案)について(渡壁理事、加藤理事)
- 資料 01-16 JAEE 国際 ESG-WS 開催案について(若松副会長)
- 資料 01-17 強震記録の購入者について(福喜多理事)
- 資料 01-18 会誌編集作業報告(斉藤理事)
- 資料 01-19 総会の運営について(矢部理事)
- 資料 01-20 第17回震災対策技術展開催報告(矢部理事)
- 番号無し 安田次期会長への申し送り事項について(川島会長)

E. 議事

E 1. 報告事項

1) 第 21 回理事会議事録の確認（福喜多理事、資料 01-01）

福喜多理事より、資料 01-01 を用いて、第 21 回理事会議事録について説明があり、了承された。

2) 会務報告（矢部理事、資料 01-02）

矢部理事より、2013 年 4 月 18 日～2013 年 5 月 9 日までの会務報告が行われ、主な事項として、5 月 1 日に公益社団法人の認定書を受領したこと、公益社団法人の登記申請が終了したことが報告され、了承された。

3) 会計報告（大谷理事、資料 01-03）

大谷理事より、平成 25 年 4 月 1 日から 4 月 30 日までの会計が報告され、了承された。

4) 公益社団法人移行の報告（当麻副会長、資料 01-04）

当麻副会長より、資料 01-04 を用いて、2013 年 5 月 1 日をもって一般社団法人日本地震工学会は公益社団法人に移行したことが報告された。その後、以下の意見が出された。

- ・ 公益社団法人への移行に伴い、公開する必要がある書類（定款、一般規則、会員規則、財産管理運用規則、総会規則、理事会規則、選挙規程、倫理綱領）を電子公告（ホームページ）、事務所の両方に備える必要がある。
- ・ 寄付金の税額控除制度が適用される対象法人となることを希望するためには、行政庁の証明を受けるための申請を行う必要がある。これについて調査をし、必要があれば申請の準備を進める。

5) 平成 24 年度監事監査会の報告（矢部理事、資料 01-05）

矢部理事より、資料 01-05 を用いて、2013 年 4 月 25 日に行われた監事監査会について説明があり、以下の質疑の後、了承された。

- ・ 監事から、15WCEE の寄付金は、日本地震工学会が意図したように、発展途上国の支援に使用されたかを確認できているのかとの質問があった。15WCEE 事務局に問い合わせたが、寄付金であるため用途については限定できないとの返答があり、この旨を監事に報告せざるを得なかった。これに対して、川島会長から、これは最近の毎回の WCEE でも同じであり、用途を限定することは難しいのが実状であること、また、監事からのご指摘を尊重し、次回の WCEE からは、会員に寄付金を御願う際に、用途を「発展途上国の支援に使用」と限定しない方が良いとのコメントが出された。

E 2. 議案

1) 入退会者について（加藤理事、資料 01-06）

加藤理事より、2013 年 5 月 9 日現在、入会者は正会員 2 名、法人会員 3 社との報告があった。

また、退会者は正会員 4 名、学生会員 2 名と報告され、承認された。

また、転格者（学生会員→正会員）2 名の報告があった。

以上の結果、会員数は、名誉会員 24 名、正会員 1,105 名、学生会員 103 名で、現在総数は 1,232 名、法人会員 90 社となることが確認された。

2) 共催・後援・協賛等について（福喜多理事、資料 01-07）

福喜多理事より、以下に示す後援（2 件）、共催（1 件）の報告があり、承認された。

後援依頼：関東大震災 90 周年・首都防災ウィーク（主催：首都防災ウィーク実行委員会）

後援依頼：防犯総合展 in KANSAI 2013（主催：防犯防災総合展実行委員会、テレビ大阪(株)）

共催依頼：国際第四紀学連合(INQUA)第 19 回大会（主催：国際第四紀学連合、国際第四紀学会、日本学術会議）

3) 一般社団法人としての平成 25 年度(2013 年 4 月 1 日から 4 月 30 日) 事業報告

(矢部理事、資料 01-08)

矢部理事より、資料 01-08 を用いて、一般社団法人としての平成 25 年度(2013 年 4 月 1 日から 4 月 30 日)の事業報告について説明があり、承認された。この内容を公益社団法人 日本地震工学会 第 1 回社員総会で報告する。

4) 一般社団法人としての平成 25 年度(2013 年 4 月 1 日から 4 月 30 日) 収支決算書

(大谷理事、資料 01-09)

大谷理事より、資料 01-09 を用いて、一般社団法人としての平成 25 年度(2013 年 4 月 1 日から 4 月 30 日)の収支決算書について、以下の説明があり、承認された。この内容を、公益社団法人 日本地震工学会 第 1 回社員総会で報告する。

- ・ 1 ヶ月間の主な収入は、入会金、会費の一部である。
- ・ 1 ヶ月間の主な支出は、論文事業費、管理費である。
- ・ 平成 25 年 5 月 8 日付で監事 2 名より監査報告を受けた。

5) 平成 25 年度事業計画（案）について（福喜多理事、資料 01-10）

福喜多理事より、資料 01-10 を用いて、平成 25 年度事業計画（案）について以下の説明があった。

- ・ 前回理事会（一般社団法人第 22 回理事会）で出された意見を反映し、修正を行った。主な修正点は次の点である。
- ・ 役員候補推薦委員会の活動計画をわかりやすく書き直した。
- ・ 事業企画委員会の活動計画は、南海トラフ地震に関する講演会、メディア向け懇談会、他学会と連携した企画と実施、シリーズ物となる講演会・講習会の企画と実施の 4 点とした。
- ・ 表彰委員会の下に功績賞、功労賞、論文賞、論文奨励賞、優秀論文発表賞の選考委員会があることがわかるように記述した。

これに対して、以下の議論があり、指摘事項を修正することを条件に、承認された。

- ・ **【事業・国際】**「(8) 事業企画委員会」のメディア向け懇談会は、総務が担当すべきではないか。また、他学会と連携した企画、シリーズ物の講演会・講習会の提案が具体化されていない。事業企画委員会は、一度解散し、企画力のある委員を集めて、再立ち上げすべきである。収益力のある企画を練るように努力すべきであるとの強い意見が出された。
- ・ **【事業・国際】**「(9) IAEE 事務局支援委員会」の活動は承認されたが、学会誌等を通して、IAEE 事務局の活動を会員に知らせるように努力して欲しいとの意見が出された。
- ・ **【学術・調査研究】** 調査研究委員会「津波対策とその指針に関する研究委員会」と「地盤情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響に関する委員会」は、最終年度であるため、報告書の作成やこれを用いた講習会、研究論文集や学会誌へ投稿等、成果予想の形を明記するように記述を修正する。

6) 平成 25 年度収支予算書（案）について（矢代理事、資料 01-11）

矢代理事より、平成 25 年度収支予算書（案）について、前回理事会での指摘事項をふまえ修正したこと、収支バランスは土ゼロとなることを基本に予算を立てたとの説明があった。これに対して、以下の議論をふまえ承認された。

- ・ 調査研究事業費支出は、研究委員会の活動内容をヒアリングして審査し、活動に見合った予算をつけるようにする。これによって、支出を圧縮する。なお、審査方法（ヒアリング、予算の付け方）についてはルールを作成しておくことが必要である。
- ・ **Web 英文化**は、国際感覚に優れた会員や留学生を探し、単なる日本語版 Web ページの英訳では海外に通用しないことを意識しておく必要がある。日本語のルートをたどることなく、英語だけで英語版 Web にたどり着くことができ、Web ページの概要が英語だけで理解できるようにすることが重要である。さらに、英語だけで海外から会費納入や論文投稿ができるようにすることも重要である。また、将来は、NewsLetter の英文化も実現するとよい。
- ・ 学会活動の基本である会誌は、今年度から年 2 回から年 3 回の発行となるが、予算は削減されている。会誌の発行は、論文集の刊行、研究委員会の活性化と並んで、学会の求心力を向上させるために必須の方策であり、安易な予算削減はすべきではない。同時に、従来、印刷業者が固定してきているため、業者を複数にし、業者選定に適切な競争原理を持ち込むと同時に、現状のように、原稿が提出されて印刷業者に渡されてから、原稿修正を受け付ける等の無駄を避け、著者に版下原稿を作成させてから印刷業者に渡す等のコストダウンの努力をすることが重要である。
- ・ 全部会・委員会は収支バランスの意識をこれまで以上にもって活動をお願いしたい。

7) 論文集投稿規定について（高橋理事、資料 01-12）

高橋理事より、論文事業費の収支バランスを考慮し、論文集の掲載料の見直しを行ったことについて説明があった。これに対して、「報告」「総説・寄稿」の超過頁掲載料を見直すこと、規

程にある「和文原稿」の内容をはっきりさせるため、「和文の論文、報告、ノート、討論」に表記を改めることで承認された。

8) 会員・職員の慶弔に関する細則について（矢部理事、資料 01-13）

矢部理事より、会員・職員の慶弔に関する細則を、現状に見合うように、祝意は会員のみ、弔意は名誉会員、会長（現・前歴者）、現職員、見舞は現職員を対象とするように見直す案が説明され、承認された。

9) 日本地震工学会理事選考に関する細則について（矢部理事、資料 01-14）

矢部理事より、理事候補者を選考する際のルールを明確化することを目的として、日本地震工学会の理事選考に関する細則（案）が提示された。これに対して、以下の議論があり、原案を一部修正することにより承認された。

- ・ 理事会に参加する理事の活動は、個人としての活動が基本であり、法人代表としての活動ではない。
- ・ 種々の議事に対して、内容の適否を自ら判断できる人が理事候補になるべきで必要である。

E 3. 懇談事項

1) 会員増強（案）について（渡壁理事、加藤理事、資料 01-15）

加藤理事より、退会者を減少させるための案、法人会員勧誘のために、以下の案が説明された。

- ・ 定年退職後に退会する会員が出てきているため、新たに 60 歳以上の正会員を対象としたシニア会員（仮称）を設ける。
- ・ 法人会員を対象としたアンケートから、法人会員のメリットをどこに感じているかを把握する。

また、渡壁理事から、公開講座／出前授業の案について、以下の説明があった。

- ・ 公開講座は、一般市民を対象として、地震工学、耐震工学、地震防災などについて社会との関わりを持つための講座であり、日本地震工学会が単独で行うフォーラム・シンポジウムである。
- ・ 出前授業は、小学校・中学校・高校、自治体、公的機関などから要望されたテーマについて、スペシャルアドバイザーを含めた専門家を派遣するものである。

以上について、以下の議論があった。

- ・ 会員種別の設定については、他学会の情報を収集し、参考にする。次回の理事会に結果を報告する。
- ・ 大学や市町村の図書館に法人会員の勧誘を行うことは有効かもしれない。
- ・ 漫然とアンケートしても、法人会員の減少を食い止める名案が出るとは考えられないため、具体的なプランを理事会で練った上で、この魅力の有無をアンケートすべきである。

- ・ 公開講座／出前授業は Web でお知らせをし、受講者の要望をくみ取ることが重要である。講座のメニューとしてどのようなものが考えられるか、理事会で検討してみる。
- ・ 自治体によっては、住民を対象とした地震工学に関する講座の講師を探そうとしても、探す術や人脈がないことがある。スペシャルアドバイザーやその人脈を活用できるような仕組みが有効ではないか。
- ・ 公開講座／出前授業は、公益社団法人の活動の柱の一つに成長する可能性がある。

以上より、会員増強策については継続審議とすること、公開講座／出前授業を具体化するための検討を行うことが了承された。

2) JAEI 国際 ESG-WS 開催案について（若松副会長、資料 01-16）

若松副会長より、ESG 研究会が開催予定の国際ワークショップについて説明があり、ワークショップの主催が日本地震工学会を含めた共同主催となっているが、実体はどこが責任を持って行うのかを確認した上で、開催することが了承された。

3) 強震記録の購入者について（福喜多理事、資料 01-17）

福喜多理事より、資料 01-17 を用いて、日本語版、英語版の強震記録 DVD の販売本数を、地震記録ごとに調査した結果、購入者の内訳は、45%が大学、20%が公的機関、35%が民間企業であること、また、海外や個人の購入者もあることが説明された。

これについて、以下の意見があった。

- ・ 強震記録の販売は非常に重要であり、学会の収入源として大きく貢献している。
- ・ 販売価格が安過ぎるのではないかと。また、会員と非会員の価格差が少ないのではないかと。

以上より、販売価格については、個人（会員、非会員）は現在の 2 倍、法人（会員、非会員）と英語版は現在の 3 倍とすることが了承された。

4) 会誌編集作業報告（齊藤理事、資料 01-18）

矢部理事より、資料 01-18 を用いて、会誌第 19 号（2013 年 6 月発行予定）の準備状況について説明があり、了承された。

5) 総会の運営について（矢部理事、資料 01-19）

矢部理事より、資料 01-19 を用いて、公益社団法人日本地震工学会第 1 回社員総会・講演会・贈呈式の運営について説明があり、役割分担や進行の仕方などについて最終確認が行われた。

6) 第 17 回震災対策技術展開催報告（矢部理事、資料 01-20）

矢部理事より、エグジビジョンテクノロジーズから報告のあった、第 17 回震災対策技術展開催報告について紹介があった。

7) 安田次期会長への申し送り事項について（川島会長、資料番号なし）

川島会長より、安田次期会長への申し送り事項について説明があった。

次回予定：平成 25 年 6 月 27 日 理事会 17：00 より

（場所：建築会館 308 会議室）

記録担当：総務理事 福喜多 輝